

---

小 塩 隆 士

『「幸せ」の決まり方』

— 主観的厚生 of 経済学 —

日本経済新聞出版社 2014.3 308 ページ

---

まず本書の内容を終章「主観的厚生 of 分析から見えてくるもの — 研究成果をどう活用するか」によってまとめておく(以下の引用は終章からのものである)。第1章「つい他人と比べたくなるのが人情」では、「主観的厚生に関する相対所得仮説が成立すること」が示される。人の「幸福感や健康感は、自分の所得だけでなく、自分と良く似た集団(準拠集団)の平均所得との比較によっても左右される。」その理由として、他人と比べて自分の所得が高いことから生まれる「優越感」や、自分の所得が低いことから生じる「妬みや嫉み」を反映しているものと解釈し、だから「幸せの追求を素晴らしいことだと単純に受け入れにくい面がある」とする。だから「社会的厚生 of 向上そのものは政策目標と位置づけにくい」とし、「経済政策としては、社会全体の所得水準を引き上げ、かつできるだけ平等な所得分配を目指す、という従来型の政策をきちんと進めるべきだ」と主張する。

第2章「格差社会はやはり嫌だ」では、「人々の幸福感が住んでいる地域の所得格差とどのような関係にあるか」を検討し、「相対的にみて幸せでない人、就業面で不利な立場に置かれている人たちをさらに不幸せにしてしまう傾向があること」を示す。「社会的経済的に不利な人ほど格差に敏感で、またその影響を受けやすい。生活に十分余裕があり、経済的に問題のない人たちにとって、所得格差はやはり他人事なのである。」格差の影響は非対称的であり、格差の犠牲者と、格差から恩恵を受けた人たちは当然、反応は異なるだろう。著者は、この結果は、所得格差 is 正の必要性を裏付けているとする。

第3章「幸せになれる家族とは」では、「家事負担が大きいほど結婚満足度が低くなること」、「夫婦の役割分担と結婚満足度との関係は国によって大きくことなる」ことが示される。高齢者に関しては、配偶者の両親との同居は女性の生活満足度を引き下げ、配偶者との離別は男性の生活満足度を引き下げ

る。これらの結果は「私たちが日ごろ感じている男女差」と整合的であるとする。

第4章「子供は親を選べない」では、「子供時代に親から受けた身体的な虐待やネグレクト、学校で受けたいじめの経験は、大人になってからの主観的厚生にマイナスの影響を及ぼすこと」、同様に「子供時代の貧困経験」もマイナスの影響を及ぼす。そして、「子供につらい経験に遭わせないことが要請される」とする。

第5章「どう働き、どこに住むか」では、「初職が正規労働以外」であることの影響を分析し、「所得が正規労働以外だと、とりわけ男性の場合、現職が正規以外となるだけでなく、正規以外のキャリア期間が長くなり、本人所得が低く、未婚にとどまり、生活満足度が低くなる傾向」が明らかにされる。また、どのような地域に住むか、特にその地域の治安によっても健康感に影響を及ぼすことが示される。

第6章「ショックやストレスとどう付き合うか」では、生活満足度が「過去の所得の平均値あるいは最大値との比較が重要となること」が示される。また、仕事満足度に関しては、「仕事要求度の高さなど仕事上のストレスが仕事満足度に及ぼす影響は、職場の社会関係資本がかなり軽減すること」が示される。

一般に、経済学と幸福は相性が悪いように思われている。私が、アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチについて一般の人向けに講演し、「所得ではなく、ケイパビリティという概念を用いるべきだ」という話をする、必ずと言っていいほど返ってくるコメントは、「私も所得ではなく、幸福を重視すべきだと思います」というようなものである。もちろん、ケイパビリティは幸福を指すものではないが、多くの人にとって「所得ではなく」からイメージする言葉が「幸福」だということなのだろう。しかし、よく聞いてみると、必ずしも「幸福」が主観的なものを指すのではなく、むしろ「本当の意味での豊かさ」を指していると言った方がいいようである。GDPが豊かさの指標としては不適当であるという認識は広まり、それに代わる様々な指標が提案されてきた。アマルティア・センもその開発に関わった国連開発計画(UNDP)の人間開発指数(HDI)もそのひとつであるが、それは客観的な指標であり、「幸福」といった主観的要素は含まれない。むしろ幸福は豊かさの指標としては不適当であると主張する者さえいる。その理由は後ほど述べる。

そのようなときに経済学は主観的な幸福に着目し、それが所得の関数であることを示すことによって、再び所得やGDPに回帰しようとしているのだろうか。

もともと経済学は功利主義から出発しており、経済学は幸福とも関係が深い。もし「幸福の経済学」を「所与の資源制約の下で幸福を最大化すること」を考えるなら、そして幸福を効用と置き換えるなら、それは経済学そのものである。経済学は、そもそも「幸福の経済学」だったのである。しかし、幸福が所得によって決まると仮定したために、幸福は経済学から切り離されてしまう。幸福は所得によって置き換えられ、もはや幸福に言及する必要はなく、所得を最大化すれば、幸福も最大化されていることになる。イースターリンのパラドックスに象徴されるような所得と幸福(豊かさ)との関係の見直しは、まさにこの仮定が批判され、見直しを迫られていることを示している。それに対して、本書の重要なメッセージは、幸せを決める重要な要因は依然として所得だということである。それは「経済政策としては、社会全体の所得水準を引き上げ、かつできるだけ平等な所得分配を目指す、という従来型の政策をきちんと進めるべきだ」(272-273 ページ)という主張に表れている。

経済学は、「幸福や幸福感、あるいは主観的厚生という概念を胡散臭いものと受け止める傾向がある」(22 ページ)。経済学が幸福を胡散臭いものと受け止める理由は、優越感や妬みや嫉みを反映しているからだけでなく、効用の個人間比較を否定することとも関連している。1930年代のライオネル・ロビンズの主張に始まり、現在では経済学は効用の個人間比較を拒否している。個人間比較を否定し、序数的効用に留まろうとすると、経済学は社会的厚生に関する重要な情報を失うことになる。それがアローの不可能性定理をもたらし、センは『正義のアイデア』の中で簡単な例を用いて説明している。アローの不可能性定理以降、経済学は社会的厚生(関数)について論じることを止めてしまう。もし幸福の研究が個人間比較を可能にするなら、経済学は再び社会的厚生について何か言えるようになるだろうか。著者は、「経済学の最大の課題の一つは、資源をできるだけ効率的に活用して社会的厚生を最大にすることである」(30~31 ページ)とし、「主観的厚生に関する研究は、社会的厚生の中身や経済政策の在り方をめぐる議論にも重要な示唆を与える」(31

ページ)と述べている。本書では幸福にマイナスの影響を与える要因を、雇用、家族、社会の面から明らかにし、それらのマイナスの影響を取り除くべきだと言うとき、「より幸せでない人たち」を社会は救うべきだということを意味しているのだろうか。「より幸せでない」というのは個人間比較を行なっているのだろうか。

幸福の水準を比較できないとしても、不幸な人(マイナスの幸福)は幸福な人(プラスの幸福)よりも「より幸せでない」と言えそうにも思われる。このような場合には個人間比較は可能なのだろうか。そして、社会は不幸な人を助けるべきだと言えるだろうか。幸福や不幸の内容は様々である。例えば、自然災害によってすべてを失ってしまって不幸のどん底にいる人を社会は助けるべきだと言っても受け入れられそうだが、大金持ちが自分自身の身勝手な欲望が満たされないという理由から不幸だと感じていたとしても、その人を社会が助けるべきだと言う人はほとんどいないだろう。このような場合でも、不幸の個人間比較を否定するなら、どちらも同じように不幸であり、どちらを助けるべきかについて論じることができなくなる。逆に、幸せだと答えたとしても、そのことが、実際にその人の生活に問題がないということを示しているわけではない。例えば、差別的な階級社会で下層の人々が自分自身の困窮を宿命として受け止め、困窮の中にも少しでも幸せを見つけようと努力している人は、どんなに貧困にあえいでいたとしても幸せと答えるかもしれない。適

応型選好(adaptive preference)としてよく知られている現象である。健康感についても同様のことが言える。インドのケララ州は、健康水準が高く、人間開発の進んだ地域としてよく知られている。客観的な指標では健康水準が高いにもかかわらず、健康感については、健康水準の低いインドの他の州よりも低い値を示す。ケララ州では医療に関する知識も普及し、医療機関も整っているので、少しの異常でも不健康だと考える。逆に、健康についてあまり知識がなく、また医療機関も整備されていない他の州では、たとえ体のどこかに異常があったとしても健康だと答えてしまう。センの『正義のアイデア』にはこのケースが述べられている。幸福や健康感というものは、このような意味で当てにならないものであり、「胡散臭いもの」である。もっと重要なのは、どういう理由で不幸や不健康を感じているかということである。主観的な幸福感よりも、客観的に人がどのような状況にあるかに着目する必要がある。センがケイパビリティという概念を提案するのも、そのような理由からである。それに対して、本書では、所得格差、家族の在り方、子供の虐待、非正規労働の問題など、今の日本で問題になっていることが、幸福の面からも明らかにされ、幸福研究の意義も示されている。本書は、個人間比較の問題も含め、幸福研究の可能性についてもっと考え直されるべきことを示している。

[池本幸生]